



# 武井たか子の 県議会報告

平和がいちばん  
原発はゼロ!

誰もが自分らしく  
生きられる愛媛に

2023  
No.23

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485

武井たか子を支える会 (生き生き政治ネット)

http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子 (愛媛県議会議員)

発行日……2023年11月10日

秋も深まりました。猛暑の疲れは出ていませんか。

2023年9月議会は、9月13日に開会し、10月4日に閉会しました。

一般会計補正予算313億9002万4千円の主な内訳は、低所得世帯生活支援事業費6億2820万円、介護事業所等サービス提供体制確保事業費4億4250万円、中小企業振興資金貸付金214億4000万円、省エネ対応設備更新等緊急支援事業費1億6500万円、河川、港湾、砂防、道路建設などの土木費39億702万円、釜山線利用促進事業費1億399万円などです。他に、核燃料条例の改正、第二別館新築工事と新築電気設備工事の請負契約の締結についてなど、14議案と副知事、教育委員会委員の人事案がありました。

## 『愛媛県文化交流施設整備基本構想』 見直すなら、民主的なプロセスを

今、愛媛県の  
文化度が問われている

9月議会では、県民文化会館南側  
県有地活用検討事業費2559万  
1千円の予算が計上されました。こ  
れまでの経緯を踏まえると、問題が  
あります。事業内容は、アイデア  
募集や関係団体との意見交換等を踏  
まえ、県が求める瀬戸内エリアでの  
中核拠点性の向上や民間活力の活用  
等の要件を満たす施設整備を行う民  
間からの企画提案の募集及び審査を  
行うとしています。7月19日から8  
月18日までの約1カ月間、唐突に県  
民へのアイデア募集をしておきな  
がら、中村知事は、スピード感をもつ  
てやるためにと繰り返し、国際会議  
場の誘致につながる施設という具体  
的な方針を示しています。これでは、  
県民の意見が入る余地などありませ  
ん。

民へのパブリックコメントも実施し  
ています。

構想の中で、具体的に図書館や公  
文書館、国際交流センターなどが上  
がっており、待ち望んでいた県民も  
少なくありません。特に、図書館は  
県民の知的財産です。現状は狭あい  
化が著しく、国指定の史跡内にあり、  
増設等も困難で、新設整備の必要性、  
優位性が高いとされていました。そ  
の上、耐震基準も満たしていません。  
震度6強から震度7で倒壊の危険性  
がある県立図書館を放置してきた責  
任は重大です。やっと、今年度から  
耐震改修が計画され、2026年を  
目途に進められるとのこと。愛媛県  
は、県民の安全を守る意識が低すぎ  
ます。

る公文書は民主主義の根幹です。県  
民共有の財産である公文書を県民に  
公開できる体制整備は欠かせないと  
考えます。また、現在、公文書を保  
存している第一別館地下の環境は決  
していいとは言えず、対応が急がれ  
ます。

この土地の活用について、愛媛県  
は2003年に約880万円をかけ  
て愛媛県文化交流施設整備基本構想  
を策定しています。7回に及ぶ検討  
会を重ねた上で提言を受けていま  
す。メンバーには当時の松山市長と  
して中村知事も加わっています。県

また、公文書館は全国47都道府県  
中44で設置され、愛媛県は残り3県  
の1県となりました。今年、2月20  
日、愛媛県が誕生した150年前の  
経緯を伝える貴重な歴史的公文書が  
戦火を逃れて保存されていることが  
愛媛新聞で報道されていました。こ  
のように時代を経て政策を検証でき

時代の変化、財政事情を勘案し、  
柔軟に見直すことはとても重要だと  
思います。しかし、愛媛県文化交流  
施設整備基本構想を見直すのなら、  
民主的なプロセスを踏むべきであ  
り、その上で、県民への説明責任も  
果たされるべきだと考えます。図書  
館や公文書館はより良き形で後世に  
つなげていく普遍的な  
ものであり、時代の一  
端を担う私たちにはそ  
の責任があります。今、  
愛媛県の文化度が問わ  
れています。このよう  
な課題解決を先送りに  
したまま、新たに県有  
地活用を進めることに  
反対しました。



表決結果▼

## 『ALPS処理水の海洋放出をただちに 中止し、処理水削減の抜本的な対策を求 める意見書』を提出!

8月24日、政府は東京電力福島  
第一原発から出る汚染水の海洋放  
出を強行した。放射能汚染水は、  
「多核種除去設備」(ALPS)で  
処理したと言っているが、トリチ  
ウムなどの核物質は残留したまま  
である。私は、電力会社が引き起  
こした原発事故で出した汚染水を  
安易に海洋に放出するなど許され  
ないと考える。政府が根拠とする  
IAEA(国際原子力機関)の報  
告書は、「安全性に関する国際的  
基準を満たしている」としている  
が、海洋放出を奨励しているわけ  
ではない。

政府と東電は、漁業者の方々と交  
わした「関係者の理解なしにいか  
なる処分も行わない」という約束  
を反故にした。

8月21日、漁業関係者が岸田首  
相と面会した際、冒頭で「海洋放  
出に反対であることはいささかも  
変わらない」と述べられている。

私を含む5名の議員(菅森実、石  
川稔、檜垣良太、田中克彦)で意  
見書を提案した。残念ながら、不  
採択となった。



8月18日官邸前抗議行動に参加

### 武井たか子の 県議会報告会のお知らせ

とき▶2024年1月6日(土)  
13:30~15:30  
ところ▶松山市民会館 第三会議室



YouTube  
「武井たか子の県議会報告」  
でもご覧ください。





## 子どもの性暴力被害防止に向けて 対策強化を

ジャーニー喜多川氏による子どもへの性暴力は私たちに様々な課題を突きつけていると思います。改めて、私たちの社会の問題として捉え、一つ一つ対策につなげていく必要があるのではないのでしょうか。

今回、私は委員会で、声を上げにくい子どもの性被害への支援を強化すべきではないか、また、刑法改正を受けて不同意性交が犯罪になることをどう周知するのか、質問しました。9月28日の愛媛新聞で私の質問が取り上げられましたが、えひめ性暴力被害者支援センター（ひめここ）を周知するため、子どもへのステッカー配布を上げ、県警などと情報交換の場を設け、被害防止に努めたいとのこと。県内における性暴力被害の相談件数は増加しています。引き続き、被害防止に向けた対策強化を求めていきたいと思っています。

えひめ性暴力被害者支援センター相談受付件数

※件数は延件数による。



相談件数は年々増加している。  
10代、20代の若者からの相談が多い。

ぜひ、相談窓口につながってください

全国共通ダイヤル #8891

ひめここ（えひめ性暴力被害者支援センター） ☎089-909-8851

【男性相談】 第2、第4土曜日 13:00～16:00

要予約 ☎089-909-8852（火～金 9:00～16:00）

※男性相談員が対応します。

## さらなる物価高騰への対策を

9月補正予算に「低所得世帯生活支援事業」6億2820万円が計上されました。住民税均等割のみの課税世帯へ1万円相当の食料品セットを支給するという事業。私も食糧支援を予算要望してきました。今後、事業を実施するにあたり、県内産にこだわりすぎて必要なものが届かないのではないかと、また、必要な方に行き渡るようきめ細やかな対応を求め、申請の負担軽減を図るためにオンライン申請の導入、一部商品券も検討することを提案しました。

さて、10月、内閣府は2020年度一人当たりの県民所得を公表し、愛媛県は247万1千円（前年比9.0%減）、全国43位、四国4県で最下位、順位は過去30年で最低でした。今、所得減少に物価高騰が加わって、年末に向かって厳しい生活を余儀なくされる方も少なくないと思います。一人で抱え込まず、まず、相談窓口につながってほしいと思います。

松山市自立相談支援窓口 市役所別館1F

☎089-948-6875 ※各町にも窓口はあります。

## 再考 海外派遣

今、香川県議会の高額な税金を使った海外派遣が問題となっている。コロナ禍で中止していた愛媛県議会も今年度から再開し、当初予算に1200万円を計上していた。私は「コロナ禍の副産物としてオンラインがより身近になり、世界中のリアルな情報も得やすくなる中、高額な海外派遣は見直す時期にある。」と、この予算に反対している。

9月議会で、7名の県議が南米ブラジル、パラグアイで開催される県人会の式典に出席することなどの賛否が問われた。総額700万円、一人



## 『伊方原発運転差し止め訴訟』 松山地方裁判所で大詰めを迎える！

2011年12月8日、300人の原告が松山地裁へ伊方原発運転差し止めの訴訟を起こしました。その後、2012年第2次提訴322人、2013年第3次提訴380人、2014年第4次提訴336人、2019年第5次提訴86人、2022年第6次提訴87人が加わり、計1515人の原告が裁判を闘っています。56人の原告の方々による意見陳述が行われ、伊方原発を止めたいという切実な思いが語られました。この他、大分（原告569人）、山口（原告174人）、広島（原告357人）でも伊方原発運転差し止めを求めて訴訟を起こしています。

この間、2016年5月31日、12人の申立人が松山地裁へ伊方原発3号炉運転差し止め仮処分を申請しましたが、2017年7月21日仮処分の申し立てが却下され、8月4日、高松高裁に即時抗告、2018年11月15日、棄却が決定しました。しかし、広島高裁では、2017年、2020年と二度にわたって運転差し止め仮処分決定が下され、四国電力に対して伊方3号の運転を止めるという厳しい結果を突きつけています。このような状況にありながら、2020年、四国電力は核燃料を取り出す作業中、誤って制御棒を引き抜く、全交流電源喪失などの重大なトラブルを連続して発生させています。このことを私たちは忘れません。

振り返ると、2011年3月11日から、約12年の月日が流れました。長年地元で反対運動をされてきた近藤誠さんをはじめとし、亡くなられた方もいらっしゃいます。この思いを引き継ぎ、「伊方原発を止めたい」という行動は続いています。

現在、2024年6月の結審に向けて、原告、被告双方が出した学者、専門家、原告への証人尋問が行われています。判決は2025年3月までには出される予定です。みなさん、ぜひ、裁判に注目してください。傍聴に申しかけてください。



松山地裁前入廷行進

### 今後の裁判日程

松山地裁31号法廷

2023年11月21日(火) 13:15 開廷

12月12日(火) 9:55

2024年6月18日(火) 弁論終了の予定



当たり110万円である。円安や物価高騰の打撃を受けている社会情勢にあって、市民感覚とずれ過ぎている。在ブラジル県人会創立70周年の案内を受けたことを勘案し、議長のみ参加でもいいのではないかと、柔軟な対応も必要だと思う。いずれにしても恒例行事のように予算を消化する高額な海外派遣は見直す時期にある。

私は、この議決に退席した。海外派遣には賛成できないが、全国都道府県議会議長会が開催する研修会への参加も含む抱き合わせの議案だったことから、全面的に反対できなかった。